ウメモト インフォメーション

2022年　6　月　22　日　　担当　小松

円下落、一時136円台に　日米金利差拡大で売り続く

21日の外国為替市場で円が対ドルで下落し、一時1ドル=136円台前半を付けた。136円台は1998年10月以来、約24年ぶり。米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めのペースを引き上げるとの見方が強まる一方、日銀は金利を抑え込む姿勢を鮮明にしている。日米金利差の拡大を材料にした円売りが続いている。

21日は米国が祝日明けにあたり、投機筋を中心に改めて円売り・ドル買いの持ち高を作る動きが円相場を押し下げている。原油価格が1バレル110ドル前後で高止まりしており、日本の貿易収支が悪化するとの観測も円売り・ドル買いにつながっている。

米財務省が10日に公表した外国為替政策報告書で日本政府による為替介入は「事前に適切な協議をしたうえで、極めて例外的な状況のみ」で認められるとした。日銀が大規模な金融緩和を続ける現状では政府の円買い・ドル売り介入は難しいとの見方が強まり、円売り安心感につながっている面もある。

もっとも6月の円の下落幅は既に7円を超えるなど、急激に円安・ドル高が進んでいる。FRBの利上げが米景気を冷やすとの警戒感も強まっており、膨らんだ円売り持ち高を解消する動きが円安進行を抑える可能性もありそうだ。

引用記事　　**日経新聞**

ウメモト　インフォメーション

2022年　6　月　22　日　　担当　小松

中国の5月原油輸入量、ロシア産が5カ月ぶり首位

【北京=川手伊織】中国の5月の原油輸入量は、ロシア産がサウジアラビア産を抜いてトップになったことが分かった。ロシアからの調達が国別で最も多くなるのは、2021年12月以来5カ月ぶりだ。ロシア産原油は米欧の輸入禁止の制裁で買い手が減っており、中国は国際価格よりも安い価格で調達したもようだ。

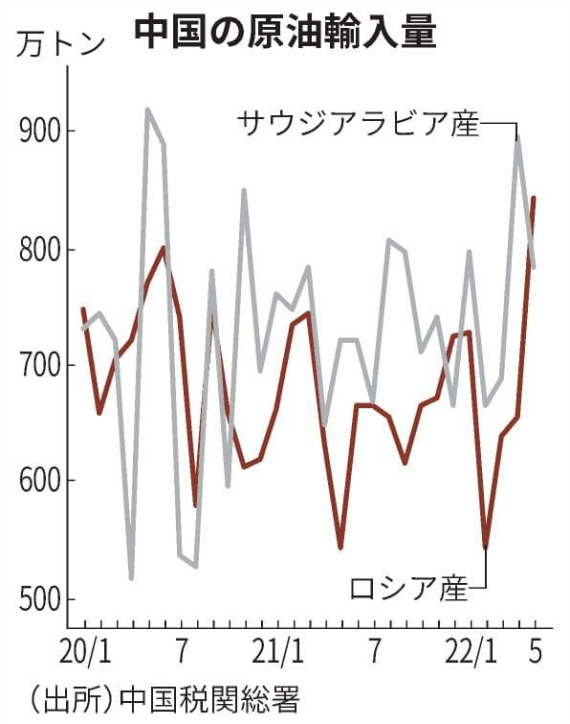
中国税関総署が20日、5月の貿易統計の詳細データを公表した。

5月の原油の輸入量はロシア産が841万トン、サウジ産は781万トンだった。ロシア産は前年同月比55%増と、18年10月以来の高い伸びを示した。サウジ産は同9%増にとどまった。両国からの輸入量が全体の35%を占めた。

金額ベースでは、サウジ産が前年同月比8割増の63億ドル（約8500億円）、ロシア産は同2.2倍の58億ドル弱だった。サウジからの調達額がなおロシアを上回る。ロシア産の価格が相対的に下がっていることを示した。

2月にロシアが始めたウクライナ侵攻を非難し、米欧は対ロシア制裁として原油の輸入禁止に踏み切った。ロシア産原油は買い手の減少で安くなった。一方、中東産の代替需要が目立ってきた。日本の石油会社が長期契約で輸入するサウジ産の代表油種「アラビアンライト」の5月積み価格は12年4月以来、約10年ぶりの高値となった。

中国の対ロシア輸入のうち、原油は金額ベースで5割超を占める最大品目だ。中国によるロシア産原油の買い支えは、米欧による制裁の実効性を弱めている。



引用記事　　**日経新聞**　　**毎日新聞**

ウメモト インフォメーション

２０２２年　６　月　22　日　　担当　小松

潤滑油１万6600円値上げ

ENEOS７月 工揮も大幅上昇

特約店、コスト増6ヵ月で8万円に迫る

潤滑油の値上がりが止まらない。特約店筋によると、ＥＮＥＯＳは７月１日出荷分から適用する潤滑油・グリースの月次価格を引き上げる。値上げ幅は６月比㌧（㌧）１万６６００円。値上げは２月から６カ月連続となる。４月から４カ月、１万円台の大幅値上げが続いている。

３月に実施した原材料調達費の大幅上昇による値上げ分を除いた、毎月のコスト変動に基づく価格改定の引き上げ分だけでも、特約店・取引先の負担分は６カ月累計で７万７５００円におよぶ。

コウモレックス（旧アロマオイル）は㌧１万２５００円、食品機械の潤滑剤などに使うハイホワイトは㌧２万８００円の値上げ。両油種とも６カ月連続の値上げになる。

四半期ごとに価格を見直す特品油種は、工業用揮発油が㌧１万９１００円（抽出油Ｎなど一部２万４３００円）の値上げだった。軽質ソルベントと重質ソルベントは両油種ともに２万４３００円の値上げ。ＡＦソルベントは２万７７００円の値上げという。

引用記事　日経新聞　燃料油脂新聞　化学工業日報　ロイター

ウメモト インフォメーション

2022 年 6 月 22 日　担当　小松

社説 2022.6.22

求められる石油・石化の大胆な連携

国内製油所の停止が相次いでいる。ガソリンをはじめ石油製品の内需縮小は、少子高齢化による人口減、自動車のEV（電気自動車）化、さらに気候変動という潮流をうけ加速する方向にあるためだ。一方で川下に当たる石油化学でも、三菱ケミカルホールディングスグループ（HDG）が来春に石化事業を分社化する方針など、再編の機運が高まっている。しかし現状、石油業界、石化業界、それぞれ独自に生き抜こうとしているように映る。気候変動対応をはじめ、コンビナートを新たに生まれ変わらせるには、業界の垣根を越え、大胆な連携策を探るべきではないのか。

出光興産は先ごろ、グループ会社である西部石油の山口製油所の石油精製機能を2024年3月をめどに停止すると発表した。会見をした丹生谷晋副社長は「30年には当社グループだけで30万バレルが余剰になる」と話した。出光グループの原油処理能力は日量94万5000バレルあり、山口製油所（12万バレル）を停止しても単純計算で18万バレルの削減が必要になる。石油精製の能力削減について丹生谷副社長は「これで終わりではない」と強調した。

日本には現在、21の製油所があり、原油処理能力合計は約346万バレルに達する。それでも、この20年間で能力は35%削減されてきたが、燃料油の販売量は38%減と、それを上回るスピードだ。今後、EV化、気候変動などを考えれば、内需縮小のスピードはこれまで以上に速まるのは確実。このため出光に限らず、石油元売り最大手のENEOSホールディングスが和歌山製油所を停止する予定など、石油業界では能力削減と同時に、気候変動に対応した新たなエネルギー会社へ衣替えすることが最重要課題となっている。

一方、川下では三菱ケミカルHDGが石化・炭素事業をカーブアウトする方針を打ち出している。ジョンマーク・ギルソン社長は「業界のリーダーとして再編をけん引する」と宣言し、石化業界の将来図を描こうとパートナーを募っている段階だ。石化誘導品でも、住友化学がカプロラクタム事業の撤退を表明し、三井化学は高純度テレフタル酸の国内生産停止を決めるなど、汎用石化の縮小が相次いでいる。

カーボンニュートラル（CN）を目指す石油業界、石化業界の改革は緒についたばかり。複雑に絡み合うコンビナートをCNに適合させるには難解な方程式を解くのと同様、時間を要する。しかし、CNや内需縮小はそれを待ってくれない。業界の垣根を越え、大胆な連携を探るべき時ではないだろうか。

ウメモト インフォメーション

２０２２年 ６ 月 22 日　担当　小松

製品値上げ

PVBフィルムを30％以上

クラレ

クラレは、7月1日出荷分から建築・自動車向け合わせガラス用中間膜のPVBフィルム「トロシフォル」などをグローバルで値上げする。全中間膜製品の改定幅は現行価格比30％以上。主要原材料や燃料、物流などのコストが上昇し、自助努力で吸収できる範囲を超えており、安定供給を維持するため価格を改定する。

フッ素樹脂・ゴム15％以上

AGC

AGCはフッ素樹脂製品、フッ素ゴムを値上げする。7月1日出荷分から樹脂製品「フルオン」「フルオン＋(プラス)」、ゴム製品「アフラス」の価格を従来比15％以上値上げする。

原油や蛍石、クロロジフルオロメタンといった原燃料価格が上昇。物流費も、コロナ禍などを背景とした混乱が解消されずに増加し続けている。自助努力による吸収が困難として、おう盛な需要に対する安定供給の維持を目的に値上げを判断した。同製品は昨年1月にも値上げしている。

製品の欧米向け輸出や原料である蛍石の中国などからの調達が、船腹需給のひっ迫で空きスペースがなく、奪い合いが起きる状況。物流費の上昇が解消しない。航空輸送対応も頻発しているという。

フッ素樹脂、ゴムに対する需要は昨年半ば以降、輸送機用途や電子部材用途などで想定以上の回復を示す。需要家の在庫確保の動きも重なって需給バランスがひっ迫している。

樹脂製集・排水管10％以上

デンカ

デンカは、7月1日出荷分から樹脂製の集・排水管「トヨドレン」を現行比10％以上値上げする。各種原材料やエネルギー、物流のコストが上昇するなか、安定供給を維持するため価格を改定する。

トクヤマは力性ソーダ30円以上

トクヤマは、8月1日出荷分から液体力性ソーダを固形換算で1キロ当たり30円以上値上げする。原燃料の高騰が当初の想定を上回り、採算が大幅に悪化する見通し。増加コストを自助努力のみで吸収するのは困難と判断。安定供給を維持するため価格を改定する。

ソーダ灰25円以上

トクヤマは、8月1日出荷分からソーダ灰（炭酸ナトリウム）を1キロ当たり25円以上値上げする。想定を超える原燃料の高騰によって採算が大幅に悪化。海外では需給ひっ迫が長期化し、市況の高騰が続いている。国内唯一のメーカーとして安定供給を長期的に継続していくため、収益改善が急務となっている。増加コストを自助努力のみで吸収するのは困難と判断し、価格を改定する。

三光はリン系難燃剤など

三光は、7月1日出荷分からリン系難燃剤、酸化防止剤を値上げする。改定幅は代表的な製品「HCA」で1キロ当たり135円以上。主原料の基礎化学品が原油高騰の影響を大きく受けているなか、需給はタイトな状況が続く見通し。自助努力による増加コストの吸収は困難で、安定供給を維持するためにも価格改定が必要と判断した。

ポリエステルポリオール類を値上げ

東ソー

東ソーは、7月1日出荷分からポリエステルポリオール類製品を1キロ当たり100円以上値上げする。原材料やユーティリティー、物流の増加コストは自助努力だけで吸収できず、安定供給を維持するためにも価格を改定する。

引用記事　日経新聞　日本総合研究所　ロイター　化学工業日報